

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額						小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		調査委託費		振込料		
2	研修費	12/29~31. 座間市 } 旅費 。セミナ		会場費		講師謝金		
		交通費		旅費	158,660	自動車燃料費	180,000	
		資料作成費		食糧費		振込料	660	
							349,320	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代		
		振込料						
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料		
		振込料						
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料				
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料		
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費		
		印刷代		振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)		
		その他						
使用者	郡山市議会公明党	支出年月日	R2 年 1 月 8 日	現金出納簿 支出番号	5	合計	349,320 円	

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号

5



会派会長様


申請代表者氏名 **小島寛子** 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	168,660円（1人あたり 56,220円） ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	行政調査 調査研修	
用務先	座間市 中央区	
内容	・生活困窮者支援事業 ・地方議員研究会 人口減少対策セミナー	
期間	R2年1月29日 ~ R2年1月31日（2泊3日）	
行程		
出張（調査等）者氏名	・ 小島寛子 ・ 但野光夫 ・ 山根悟	・ ・ ・ ・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。				
会派会長	経理責任者		受理日	R2年1月29日
			許可日	R2年1月29日
			支出日	R2年1月29日

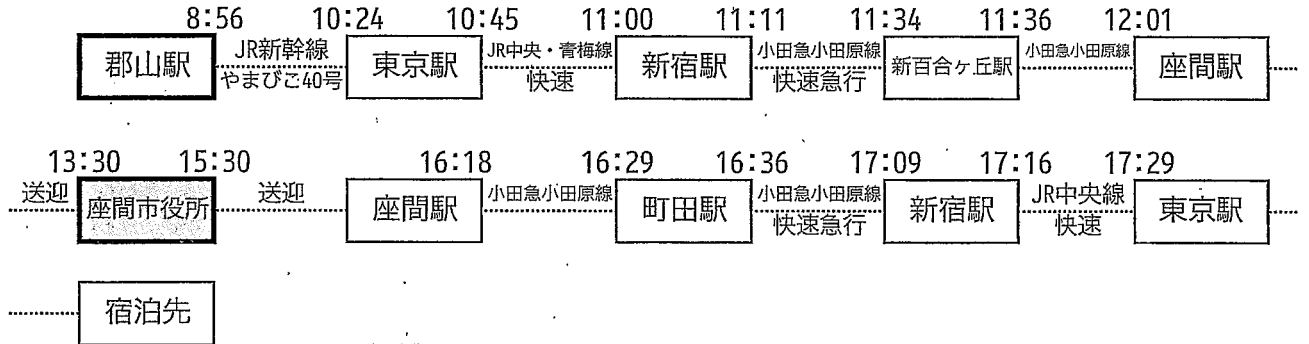
上記金額を受領しました。 R2年1月29日	郡山市議会公明党 申請代表者氏名 <b>小島寛子</b> 
--------------------------	---

# 令和元年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

## 1 行程

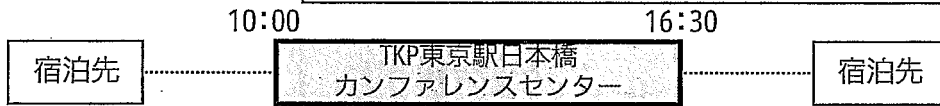
□ 1日目：1月29日（水）

神奈川県座間市：生活困窮者自立支援事業について



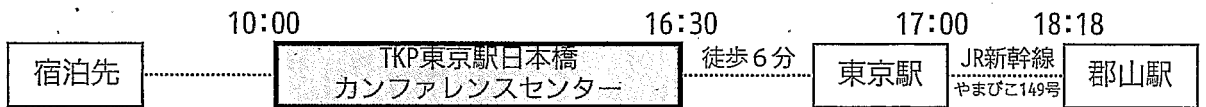
□ 2日目：1月30日（木）

東京都中央区：地方議員研究会 人口減少対策セミナー



□ 3日目：1月31日（金）

東京都中央区：地方議員研究会 人口減少対策セミナー



## 2 人員 3名

- 小島 寛子 議員
- 但野 光夫 議員
- 山根 悟 議員

## 3 調査内容

- 令和2年1月29日（水） 13:30～15:30  
座間市：生活困窮者支援事業について
- 令和2年1月30日（木）  
地方議員研究会 人口減少対策セミナー
  - ・人口減少の現実と課題の共有 10:00～12:30
  - ・人口減少対策・日本の成功例 14:00～16:30
- 令和2年1月31日（金）  
地方議員研究会 人口減少対策セミナー
  - ・人口減少対策・海外の成功例 10:00～12:30
  - ・人口減少対策の処方箋 14:00～16:30

## 4 連絡先等

- 神奈川県座間市議会事務局  
〒252-8566 神奈川県座間市緑ヶ丘一丁目1番1号  
TEL:046-252-8872
- 主催者：地方議員研究会  
〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639  
TEL:06-7878-6297
- 開催場所：TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター  
〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル

# 行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党

参加議員 : 小島 寛子、但野 光夫、山根 悟

日程 : 令和2年1月29日(水) ~ 1月31日(金)

行先 : 神奈川県座間市役所 (神奈川県座間市緑ヶ丘一丁目1番1号)

TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター (東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル)

1日目  
1/29 (水)

郡山駅	新幹線	東京駅	10.3	新宿駅	21.5	新百合ヶ丘駅	17.7	座間駅	8.4	町田駅	30.8	新宿駅	10.3	東京駅
運賃	4,070			470			470			200			5,210	
急行料金	4,070												4,070	
席種	指定席												0	
実費													0	

3日目  
1/31 (金)

東京駅	226.7	郡山駅												
運賃	4,070												4,070	
急行料金	4,270												4,270	
席種	指定席												0	
実費													0	

運賃														0
急行料金														0
席種														0
実費														0


交通費 17,620 × 2泊 = 35,240  
 日当 3,000 × 3日 = 9,000  
 宿泊費 14,800 × 2泊 = 29,600  
 合計 56,220円 × 3人 = 168,660円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号

5

会派会長様



申請代表者氏名 **小島寛子** 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	168,660円 (1人あたり 56,220円) ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	行政調査 調査研修	
用務先	座間市 中央区	
内容	・生活困窮者支援事業 ・地方議員研究会 人口減少対策セミナー	
期間	R2年1月29日 ~ R2年1月31日 (2泊3日)	
行程		
出張(調査等)者氏名	小島寛子 但野根光 山根夫悟	
特記事項		


上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	R2年1月29日
			許可日	R2年1月29日
			支出日	R2年1月29日

上記金額を受領しました。

R2年1月29日

郡山市議会公明党

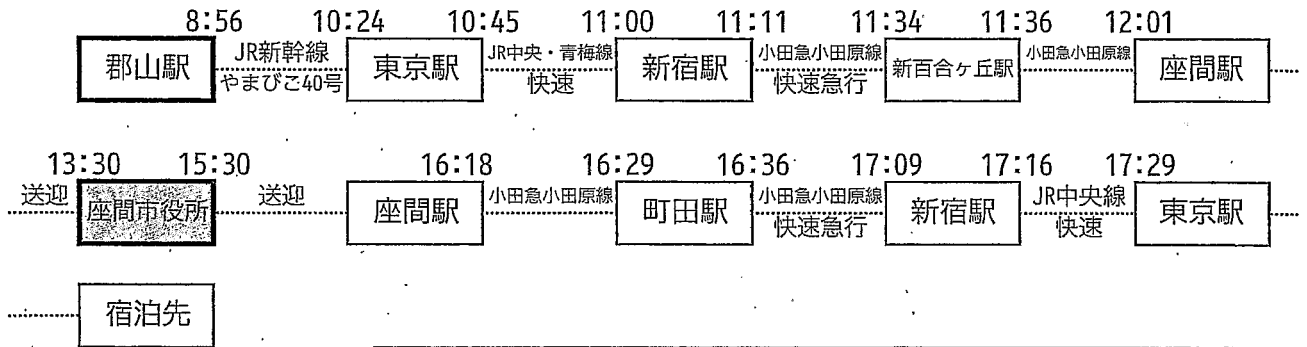
申請代表者氏名 **小島寛子** 

# 令和元年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

## 1 行程

□ 1日目：1月29日（水）

神奈川県座間市：生活困窮者自立支援事業について



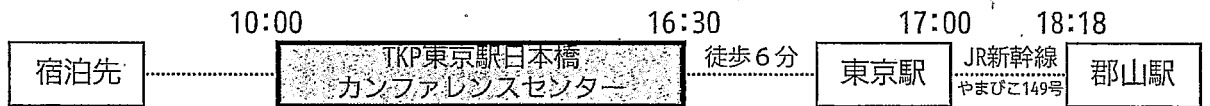
□ 2日目：1月30日（木）

東京都中央区：地方議員研究会 人口減少対策セミナー



□ 3日目：1月31日（金）

東京都中央区：地方議員研究会 人口減少対策セミナー



2 人員 3名

小島 寛子 議員  
 俣野 光夫 議員  
 山根 悟 議員

3 調査内容

- 令和2年1月29日（水） 13：30～15：30  
座間市：生活困窮者支援事業について
- 令和2年1月30日（木）  
地方議員研究会 人口減少対策セミナー
  - ・人口減少の現実と課題の共有 10：00～12：30
  - ・人口減少対策・日本の成功例 14：00～16：30
- 令和2年1月31日（金）  
地方議員研究会 人口減少対策セミナー
  - ・人口減少対策・海外の成功例 10：00～12：30
  - ・人口減少対策の処方箋 14：00～16：30

## 4 連絡先等

- 神奈川県座間市議会事務局  
〒252-8566 神奈川県座間市緑ヶ丘一丁目1番1号  
TEL:046-252-8872
- 主催者：地方議員研究会  
〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639  
TEL:06-7878-6297
- 開催場所：TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター  
〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル

座間市 福祉部生活援護課

生活困窮者自立支援事業『断らない相談支援』がつくる連携の形

令和2年1月27日 13:30 座間市役所 第2委員会室

参加者 郡山市議会公明党

小島寛子 俣野光夫 山根悟

平成27年4月スタート 生活困窮者自立支援事業

平成27年3月に担当職員の配置を決めて急ピッチで準備に当たった

一番のポイント

『相談を断らない』をキーワードとして取り組み

生活保護担当課として、保護について3係、経理係と共に自立支援サポート担当  
原付で15分程度の距離に行ける

神奈川県一般市で保護率が高い 単身高齢者が多いため

…家賃相場が安いいため人が集まりやすい

毎年実施報告書を公表しており、誰でも市民の方が知ることが出来るようにしている。

一番最初に生活保護の非該当に当たる方を支援するところからスタート

事業スタートの前年は生活保護への相談719名中申請ケースは278件

断る人も含め441名を支援する方策がなかった

事業が始まって話を伺うと、保護は非該当だが生活が厳しい方が多く身動きが取れない状況に陥っている方が多かった。

そこで、保護の申請相談前の出来る限り早い段階での相談を受けられるように考えてスタートした。

自立支援の新規相談件数は、年々増えていて生活保護以外からの相談受付件数でも約400件の実績となっており、導入当初から約倍となっている。

早めに相談支援につなげるために、庁内の他部署や社協、ハローワーク、地域包括支援センターなどからもつながる仕組みを構築している。

連携については、国からの通知を基に庁内他部署の他の制度との連携を図れるようにした。⇒各課長等に制度説明し、係まで直接足を運び説明し、周知を図った。

例) 滞納している相談者⇒ 税務収納課などでは対応できない ⇒就労支援で連携  
分納の相談になっても仕事が決まらない人⇒自立支援相談⇒就職⇒分納の相談

相談者からは収納課職員が感謝されたことがモチベーションのアップにつながった  
この一件から、収納課との連携ケースが流れに乗った。

相談経路としては、新規 437 件の内、本人・家族から 201 件、  
庁内連携 106 件内保護係は 22 件、庁外機関 89 件、その他議員など 41 件

相談者に対しどこから手を付けて良いか分からないこともあるが、支援プランを立て  
る時に包括支援を心がけている

保護や介護は対象者を絞り込んで支援をするのに対し、この自立支援事業は最低限度  
の施活を維持することが出来なくなる恐れのある状態に介入する。

生活困窮の状況・程度は様々⇒様々な支援方法が求められる

例) 地域の様々な取組みとの連携へ

外国人の特定技能の困窮者の支援の為にダメもとで地域の消防団長  
(クリーニング屋さん) に相談したら隣の厚木市の業者を紹介してもらい、  
就労支援に繋がった。

多様な主体の参画による地域と行政が一体となった取り組み『チーム座間』

- ・生活援護課 自立サポート担当
- ・社会福祉協議会
- ・生協・NPO
- ・ハローワーク
- ・NPO (認定就労訓練事業所)
- ・フードバンク
- ・弁護士会

多くの人に関わってもらうことで、幅広い分野に支援の輪が広がっている

子どもの学習・生活支援事業

例) 精神疾患の母親の元で暮らす子供たちは社会との関りをもてないことで、  
将来を描けないでいる。⇒ 夏休みにも出かけない繋がりをもてない  
子どもたちの就労体験学習を J3 のチームに協力を得て実施  
子どもたちにも好評でマスコミの取材もあった

家計改善支援事業



給付型の支援事業ではないので、相談が継続している事が大事である。  
人間関係を構築してからでは時間が掛かるため、家計改善支援を早い段階で進めてきた。  
社協に委託して福祉資金の貸し付けなどにも結び付けて家計改善につながっている

#### 就労準備支援事業

事業利用中も相談支援員と連携しながら進めている

生活の基本を学ぶ、事業所見学、事業所交流、体験実習、実習振り替えなど伴走型で  
就労に結びつけている

多重債務など法的問題については支援員から弁護士への相談を電話とファックスで受けて  
頂き、助言を得る仕組みを作った。(月定額)

自殺対策としても重要な事業ということ分かる⇒自殺の原因としては平均 4 つの問題が連鎖  
する中で発生すると言われているが、生活困窮などの問題と重なっている事が多い

#### その他様々な連携として

フードバンク・居住支援協議会との連携

地域福祉推進フォーラム (社協で講座を開き広く市民に周知)

フードドライブ (市民協働のフードバンク)

市民自主企画講座 (市民協働の取り組みでフードバンクへの協力を周知)

引きこもりへの支援 (セミナーを行政・生協/NPO・社福法人で連携し実施)

地域包括ケアシステムとの連携 (介護保険課で周知を実施⇒健康調査などに居住や就業に  
ついての項目を設ける)、虐待高齢者防止ネットワーク連絡会、  
ざまライフポート協議体 (第一層)

庁内のたらいまわしを防ぐために足立区のつなぐシートを参考にして情報共有し、別の  
窓口に行く際には、職員が帯同し安心感を持って相談してもらえるようにしている。

また、どの窓口の職員も生活困窮者かもしれないとの気づきができるように研修を行った  
⇒ 支援につなげるために利用勧奨を努力義務化が法改正で示されている

属性を問わない『断らない相談』がつくるもの (座間市の考え方)

気づきのネットワーク 課題解決に向けた対応のネットワーク

伴走型支援①繋がりそのものが支援

## 伴走型支援②生活課題の解決を伴走して行う支援

個別の支援を通じて、庁内・地域・社会資源が繋がってくる  
相談が増えることによって、さまざまな支援の必要性が見えてくる  
自立を支援して就労が出来ても孤立を支援できない…

支援だけではなく応援が必要

応援：自立支援制度を活用した方が、就職口の紹介をするなど

### 質問

全庁的な取組みがスムーズに行っているように見えるがどのような工夫をされているのか？

### 回答

まだまだスタートしてこれから、全ての職員が出来ているかと言えばそうではない。ゼロからのスタートではなく、良い事例を活用している（足立区つなぐシート、滋賀県野洲市の市民部の市民相談課）ことが事業を進める上で活きている。制度・福祉部門だけでは対応できるものではないので、行政改革推進委員会の中で取り上げ、各課で相談を受けるが、職員が福祉部門に相談に来るので自然と連携がとれるようになっている。

### 質問

行政改革委員会で副市長を中心とする専門委員会を作ったかと思うが、何故うまく進んだのか？

ケースワーカーさんの取組みも伴走型が確立しているように見えるが？

### 回答

最初の相談を企画部門の職員に繋いだ時に行政改革で取り組んではどうかとアドバイスを頂き、市長・副市長に訴えたことがきっかけ  
タウンニュース（折り込み広告）に事業を周知することで事業を大事にする文化が醸成されてきている。

ケースワーカーの時の経験があるが、とにかく支援をするのが座間市の姿勢だと思う。生活保護に至るまでの経過を伺う中でもっと早めに支援ができていればと感じる事もあった。現在は、まさにその経過に身を置く生活困窮者の方の伴走支援をしているが、セーフティネットの薄さを危惧している。今ある事業を活用できるだけで、支えられる方は多い。それは、ひとつの部署では決してできないので、連携を進めている。

質問

子どもの貧困世帯についてはどのようにしているか

回答

こどもへの支援は児童相談センターが対応するが、親への支援はないので、その点を気にかけて取り組んでいる。

質問

精神疾患の方への関わり合いは？

回答

地域から声が上がって、引きこもり世帯などをアウトリーチで訪問し状況をつかんでいくのですが、関係機関の方と2人で行くなど支援の継続性が切れることがないようにしている。

質問

法改正により設置が出来るようになった支援会議はどのように実施しているのか？

回答

約年6回実施し、守秘義務のある会議なので、資料も会議終了後に回収するなどしているが、なるべく弁護士が入れるようにしている。

質問

就労支援について事例を教えてください。

回答

庁内に無料職業紹介を実施していて、ハローワーク求人では、続かない、採用されないケースでも、現場で研修実施や就労支援員が事前に視察するなど就職して続くための仕組みを作っている。



令和2年1月29日 座間市役所にて

## 神奈川県座間市議会

事務局長

渡部 稔

わたなべ

みのる

〒252-8566  
神奈川県座間市緑ヶ丘1丁目1番1号  
電話: 046-252-8868 (直通)  
FAX: 046-252-8557  
電子メール: [REDACTED]



座間市

福祉部 生活援護課

社会福祉士

課長 林 星 一

〒252-8566  
神奈川県座間市緑ヶ丘一丁目1番1号  
電話 046-255-1111 (代表) 内線 3315  
046-252-8566 (直通)  
FAX 046-252-7043  
E-mail: seiho@city.zama.kanagawa.jp



## 人口減少の現実と課題の共有

講師 元武雄市長 樋渡啓祐

参加者 郡山市議会公明党

小島寛子 但野光夫 山根悟

令和2年1月30日10時～

### ・人口減少の何が問題か？

2019年7月 日本の総人口が10年連続で減少⇒この一年で26万人の減少

メディアが取り上げないの事だが、10年連続で減っている国はない

講師も当初は減少には否定的なイメージはなかったが、

長寿社会となって生産年齢人口も減ってきている事で危機感を感じるようになった。

このまま行くと3000年後には人口が2000人になるという厚労省の統計もある。

仮に経済が成長を続けたとしても少子化や高齢者の激増スピードが緩むことはない。

このことから楽観論に逃げ込むことがあってはならない。

人口減少カレンダーから、

2020年は女性の過半数が50歳以上となる。

2033年は老朽化したインフラ維持管理・更新費 最大で5兆5千億程度に膨らむ

2040年団塊ジュニア世代が65歳以上となり、大量退職で後継者不足が深刻化する

人口減少が進むと⇒空家空きビルが東京・大阪に続出 (人口減少カタログより)

80代が流行をけん引 など

現状、自然増で人口増加が見えるのは沖縄県のみで、東京も大阪も減っている

政府としては手は打っていないが方針は示している。

### ・これからの日本とこれからの自治体

人口データを見ると2045年までは高齢者の高齢化が進むとみられる

また、1人ぐっらしの高齢者は増加の一途をたどる

年間出生数は現状のままでは決して増えない100年後には30万人程度しか生まれない

行政が取り組み方を間違えてと無駄に時間とお金をかけてしまっている

数値とエビデンスを基に悲観的な観測をして楽観的な政策を打ち出すことが大事

社会保障給付費の増大が財政破綻に繋がる 行政が独自に考える予算が減り続ける

働きながら介護をする人は50代が一番多い

また育児と介護のダブルケアをする人の80%は働き盛り

認知症の高齢者は2026年に700万人を突破するとみられている

久留米市は認知症保険を自治体作り、突発的な事故の補償を実施している

2033年総住宅数内、空き家率は3割を超え、地方では6割になる所も出てくる

18歳人口の減少に伴い大学は死活問題となる95年比で2024年には半減し104万人  
移民を受け入れて出生率を上げる必要がある

シンガポールは移民政策が成功している数少ない国

(年収1千万、子供がいること条件がある)

国内では福岡市が富裕層の経営者を集める努力をしている

普通に移住や移民を進めることは財政的に負担である。行政では、新たな発想は出ない  
行政は前例踏襲型で継続するもの、議員は改善(チェンジ)が出来る立場にある

#### ・人口減少対策の課題

減る事と高齢化率の増加は一目瞭然である 自分の地域はどうか数値を出すべき  
家庭内の不慮の事故 溺死者は4866人で2014年までの10年で1.7倍 1人暮らし  
高齢者の事故発生現場の約8割が住宅 一般道路での事故はわずか6.9%

武雄市では高齢者の再婚率を上げた(グラウンドゴルフ場、小学校での教育の手伝い)

高齢者が楽しく取り組んでいる事を知る⇒議員は地域を歩き、走り現状を把握すべき  
空き家対策を進めることも大事である 所有者不明土地は増え続ける

また、20年以内に築30年を超えるマンションは520万戸に上る。

マンション入居者の高齢化も進み、修繕に手が付けられない(タワーマンションも同様に)  
親と同居する35歳~44歳はここ40年で急増し親の収入で217万人が生活している  
後継者不足による大廃業時代がやってくる

技術流出により累計650万人の雇用がなくなり、GDPも22兆円減少する

選挙についても予算が裂けなくなってくる ⇒電子投票も実施される社会となるか?

定年までの女性の就業率は年々上昇している

#### ・総務省『自治体戦略2040構想研究会』の議論から未来を予測

~人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか~

千葉県の流山市が20年かけて人口動態が改善している

参考にするのは規模の小さい南城市が良い事例である

一次産業が盛んな所が伸びる、大分県の由布市が好事例である

子育て・教育については高等教育を受ける機会の更なる喪失につながる恐れがある

医療介護の分野では特に東京では家族や地域の支えが弱い

また、介護人材の需給ギャップが拡大 特に地方の人材不足が深刻  
インフラ・公共交通では、老朽化したインフラが大幅に増加  
武雄市では3割水道料を下げたが、  
特に下げた事業者向け水道料がヒットし企業誘致に成功した  
⇒ 税収を上げる取り組みを進めるために先手を打つことが大事

公共交通は高齢者の利用は少なく、高校生が減少すると更に民間事業者の経営環境が悪化  
廃止路線が増加する → 民間の効率的な事業者に取り組んでもらわないと成り立たなくなる

空間管理・防災では、都市のスポンジ化や DID（人口集中地区）の低密度化が進む  
首都直下地震では最大460万人が避難し23区では収容力が不足

労働力では、高齢者と女性、若者の労働参加が進まないと労働力不足が顕著になる。  
バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代72~76年生まれは長期にわたり給与が低い  
就労ギャップとして顕著なのは高齢者と女性は就職希望者に対し、有業者が少ない  
宝塚のように就業意欲の高い氷河期の世代の長期失業者などを取り入れるべき

産業は、地方圏のサービス産業の生産性が低い  
開業率・廃業率が低水準にとどまり産業の新陳代謝が低調となっている  
宮崎県の日南市は起業家が集まる好事例 起業廃業が進むことが大切  
テクノロジー分野ではAIが広がりを見せるが共存が大切

総務省 全ての府省が政策資源を最大限投入するにあたって地方自治体も持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければならない。

新たな各自治体と各府省の施策（アプリケーション）の機能が最大限発揮できるようにするための自治体行政（OS）の書き換えを大胆に構想する必要がある。

医療については、自治体連携に伴う効率化を進めると共にAIを活用した技術革新に伴いどの様な離島でも同レベルのサービスを楽しむことができるようにする

ワークライフバランスが実現しやすい地方圏に移住しやすい環境の整備

サービス業については、多様な人材が集積する指定都市や中核市等を中心として新陳代謝によるイノベーションを誘発し稼ぐ力を高める

1月30日 14:00～

## 『人口減少対策・日本の成功例』

### 消滅可能性自治体と地方創生

消滅可能性都市とは、自治体そのものが消えてしまう事ではなく、全国市区町村別20～39歳女性の将来推計人口という推計の中で基準に該当した896自治体の事である。

※平成26年日本創生会議人口減少問題検討分科会

### ストップ少子化・地方元気戦略

#### 少子化対策

○基本目標を国民の希望出生率の実現に置く。

2025年に1.8を実現することを基本目標とする

○若者が結婚し、子どもを産み育てられる環境づくりの為に全ての政策を集中する

→企業の協力が重要

#### 地方元気戦略

東京一局集中に歯止めをかける（第一次総合戦略目標年次2025年）

地域の多様な取り組みを支援

### 基本認識の共有

根拠なき楽観論や悲観論でなく正確かつ冷静に認識する必要がある。

#### 実像

第一の論点 50年、100年先の事では？⇒地方の多くは既に高齢者も含め深刻な状況

第二の論点 過密化が改善するのでは？⇒地方と大都市間の人口移動が激しい

地方の消滅・減少と大都市の集中が同時進行

#### 今後の対応

第一の論点 もはや手遅れでは？⇒打つ手が早いほど改善につながる

5年の遅れが安定人口300万人が減少する

第二の論点 出生率向上は政策では手が打てないのでは？

⇒出生率は政策で転換できる。フランス、スウェーデン

東京圏への移住は極端 一番出てきているのが大阪1万人以上/年、北海道や宮城でも6千人、5千人規模で出てきている

地方は福岡以外も減り続けている

日本は若年層を中心に地方から大都市への地域間移動が激しく地方人口減少の最大要因は若年層の流出にあるこのままでは多くの地域が消滅する。



人口過密都市では住居や子育ての環境等から出生率が低いのが一般的であり、少子化対策の視点からも地方から大都市への人の流れを変える必要がある

・都市部の成功事例 流山市など

人口推計が国の機関での人口予測の誤りを指摘するほど子育て世代が増加  
合計特殊出生率が 1.62 と全国平均を 0.2 も上回っている

一番のポイントは？ 住みたいまちとしてのブランド化を推進した  
住み続ける価値の高い街づくり

グリーンチェーン認定制度⇒業者に投資をさせ、不動産価値が上がり業者も儲かる  
緑が増えて街の価値が上がった、散歩する人も増えている

事業者は投資の何倍もの利益が得られるため、行政に感謝が寄せられる  
快適な環境を整えるため、公園の造成や集客イベント、古いまち並みを活かしたイベント  
子どものそばで働ける街づくりを目指しサテライトオフィスが多くある  
☆スタートはグリーン化 次に楽しい都市環境の創出 そして子育てしやすい場所へ

ブランド化することで住みたいまちとして誰もが名前を上げるようになる  
首都圏駅広告ポスターとして『母になるなら、流山市』とのコピーを大々的に広げた  
流山市内にもブランド力発信のため、同じポスターを張り出し、SNS で住民が拡散した。  
住んでもらうためのブランド確立へ戦略が明確、10年後も人口の減らない街を目標とした

・農村部の成功事例 邑南町など

島根県邑南町：平成 16 年 10 月 1 日に町村合併し発足 16 年目  
広島駅から 1 時間半の位置

定住策、子育てしやすい村を目指す取り組み

邑南町のすごさ 戦略がしっかりしている！

講師が平日にセミナーに行ったが、多くの人が集まっていた

職員、議員、移住者などみんなが真剣 タイトルがすごい『地区別戦略決起大会』  
町の中で地区ごとに競わせて町一番ではなく日本一を目指す決意があった  
食材が豊富であることを武器にイタリアンを売り出し、

ふるさと納税の返礼と結び付けた。 カレーを売り出し、道の駅で大ヒットした

兵庫県朝来市では、宿泊地がなかった⇒キャンピングカーの聖地にしようと提案した  
キャンピングカーを持っている人は富裕層である 受けた側も本気で取り組みを開始  
カナダのバンフ国立公園も 6,000 台のキャンピングカーが停泊している一大観光地  
治安が悪かったところが改善している。 安い投資で地域がもうかる仕組みが作れた

呂南町の地域未来課が担当部署としてなんでもやっている

直近の5年間の人口減少が鈍化している。地区別では増加している所がある  
5年間の比較で6地区が増加または維持 いい意味で地区ごとがライバル  
移住を考えている方をツアーを組んでバスで来たが、議員も懇親会にも入り  
移住を考えている人たちを話さない取り組みをしている。

攻めと守りの定住プロジェクト

攻めのA級グルメ構想 5年間

守りの日本一の子育て村を目指して 10年間

⇒ 徹底した移住者ケア

結果 U・Iターン者2015年実績 100名 空き家率が低くなっている

1/4が20~30代の女性

税収の増加もあった 富裕層も増えている

医者も移住しているため公立病院の運営も良好

合併10年で人口増に転換

子育て施策

中学校卒業までの医療費無料、保育料第2子以降完全無料

病児保育も実施

学校図書館も呂南ファンからの支援で充実させてきた

⇒貸出冊数の推移があがって、1人平均貸出数が4年で倍増した

町内唯一の県立高校への進学に伴う保護者負担の軽減、補修講師に現役東大生

こども丸ごと相談室を設置

離婚率も低い⇒高齢者が傾聴できる環境が整っている

人事配置は出先機関 公民館に職員のエースを出す

⇒集落が盛り上がる 地域力が醸成される

・中山間地の成功事例 武雄市など

流山市から学びブランド化戦略を敷いた

武雄市の知名度を上げるために徹底的に取り組んだ

⇒ 煽り、挑発的に取り組んだ マスコミなどに対しても同じく実施して

ネット上での取り上げられた数が9万から40億超となった

手作りの新聞を人に会うごとに手渡しして訴えた

道路を造らない、古い橋を止めて、病院を民間移譲、などして借金を100億返した

その代わりに本当に必要な道路に投資した。

街づくりのブランド戦略は次々打ち出し数では5%程度の成功かもしれなかったが  
病院、図書館など大きく成功事例が出て発信力に拍車が掛かった  
佐賀のがばいばあちゃんのドラマを誘致して ブランド力をさらに上げた

図書館はリニューアルオープン後に、病院も民間移譲の後の新装開院で利用者が激増  
普通会計決算も現金残高も増加させることが出来た。

お金を掛けなくてもアイデアと熱意で町は変わる  
人口減少対策は地域づくりで解決する

国からの支援策としては地方創生版3本の矢を活用すべきである  
情報支援、人材支援、財政支援の3点がある

1月31日 10:00～

## 人口減少対策 海外の事例から

アメリカ、オレゴン州ポートランドを武雄市の参考とするため調査をした。  
人口は60万であるが、非常に田舎町であるが人口減少を劇的に改善させた  
なぜ、ポートランドが上手くいって日本の都市が上手くいかなかったのか？  
時流に乗れた背景に市民と行政と経済界が団結できた。

終戦後から1970年代は住みたいまちではなく人口は横ばいとなっていたが、  
1980年代以降は移住者が増加してほぼ倍増した。

現在日本でもポートランドの観光案内を掲載する雑誌、特に女性誌が増えている  
ただ、自治体としての成り立ちが異なる（議員・職員が極端に少ない）ので、  
常勤の市長の立ち位置となる人：シティーマネジャーを雇用して市を運営している。  
その人から学んだことが多い。日本では副市長として雇うことが大事となると思う。

## ポイント

1. 1970年代⇒1980年代の変化は何か？
2. 1970年代『新しまちづくり』手法とは
3. 私たちが、自分のまちで取り組むべきことは何か

1. 1970年代⇒1980年代の変化は何か？

ポートランドの人たちにとって住みたいまちになった。

1950年代 高速道路建設・自然破壊進む 市民はサイレントの時代：我慢していた

1960年代 ベストセラー・権力に疑義 環境保護の動き

日本は過激左派が増加（公共の意味を官と捉えていた為、対立となった）

1970年代 高速道路の代わりに公共交通 大気汚染なども深刻

市民は、環境問題ないが生活・健康を脅かす問題と認識

## 1960年代末～1970年代前半に起きたポートランド市内の3つの変革

- ① 住民 ダウンタウン中心地の駐車場建設及び高速道路建設に反対する市民運動が発生
- ② ポートランド市（地方政府）  
市長・市議会の世代交代（革新派かつあたらしい世代が5つのポストの内4つを占める）
- ③ 連邦政府  
環境アセスメントの制度化・高速道路事業から公共交通事業へ  
（高速道路事業を中止し、同額の連邦政府補助金を公共交通事業に）

戦後、他の都市と変わらない街づくり

連邦政府推進事業を推進、事業計画の策定にNY市の公共事業専門家が加入

雇用創出と経済発展を目指したが、ポートランド都心部における人口減少

と小売業の売り上げは減少の一途

大気汚染も重なり積極的に移住しようとは思えない都市であった

1970年代

① 市民の動き

住民が駐車場建設反対運動をし、市の都市計画委員会が建設申請を却下した  
高速道路建設の反対に対しては、市民が渋滞緩和調査を実施したが効果がない事が分かり行政が道路計画を白紙撤回とした

② 地方政府（ポートランド市）の動き

市長を含む5人のコミッショナーの内、4人が交代

1972年米国最年少の市長誕生 ニール・ゴールドシュミット 32歳

革新派かつ新しい世代の市議会議員が住民を巻き込んだ新しいまちづくりの手法に取り組む ⇒総合計画『ダウンタウンプラン』策定

ダウンタウンのダメな所を変えようと課題が明確になっている

日本の総合計画の悪い点は、曖昧な目標設定となっている事が挙げられる

過去武雄市では、コンサルの出してきた総合計画がダメだったので、手作りした。

今もし市政を任せられるなら、困っている事一つを明確に取り組む

市民・民間企業・大学など一体で明確な課題に向かって取り組んでいった。

③ 連邦政府の動き

世論の動きが1960年代から マスコミも助長 環境問題

1969年国家環境政策法 (NEPA) を策定 (1969年サンタバーバラ沖原油流出事故が発端)

⇒環境アセスメントがアメリカで制度化

1973年連邦補助高速道路法施行 (高速道路事業が中止された場合、当該州と自治体政府は補助金を返上する代わりに同額の連邦補助金を受け取り公共交通事業に使用できる)

2. 1970年代『新しまちづくり』手法とは

従来のまちづくりとその結果を分析しその反省の上に立ち市長が挑戦

↓

『新しいまちづくり』手法 (課題解決プロセス) から学ぶことは?

総合計画ダウンタウンプランが成功し住民が増加した (民間投資が11億ドル)

1960年代後半 取り立てて住みたいまちではなかった 街の空洞化も進んでいた

物流拠点化してはいたが地域は衰退 (政府の言うがままにしていた為)

ダウンタウンとその周辺の古い地区を撤去更地にして民間不動産開発業者に提供

しかし、夜や週末になるとほとんど人がいなくなるオフィス街化してしまった。

1970年代

住民を巻き込んだ『ダウンタウンプラン』

自動車の為のまちづくり⇒住む人・訪れる人たちのためのまちづくり

小売集積地としての競争力を維持 古い住宅の取り壊し中止

## 車道と歩道の分離 市民活動の場の整備

### 都心の一等地に市民の為の広場

レンガを市民に買ってもらい資金を集めた 15\$/個 (ネーミングライツ)

世代を超えて、投資した人の子や孫が名前を見に来る

箱モノでないので、維持費が低い 市民の集いは年 300 回 毎日 2.6 万人来場

民間企業も参画するので経済も活性化した

### 公共交通の発達

高速道路建設は効果がない事を市民グループが指摘

公共交通と自然環境保護のまちへ変わった

### パールディストリクト⇒高級住宅街化

ノースウエスト工業地区から名称を変更し都市計画を進め住宅地とした

今では観光地としても有名となっている

### セントラルイースト工業地区 ⇒モノづくりベンチャーのエリア

民間投資 11 億ドル越え (1970 年から 1986 年)

我々の課題としては、個人の意見が行政のまちづくりに生かされないという諦め

背景に行政・議会への信頼感の欠如がある

⇒市民はまちづくりへの興味を失い日常の困りに対して自分たちで解決策を

模索せず行政に頼る

日常的な信頼関係の構築が必要

ポートランドは住民自治組織を制度化した

日本の住民協働や NPO 担当とは機能が異なる

### 3. 私たちが、自分のまちで取り組むべきことは何か

まちの課題 ⇒ 課題解決プロセス 解決策

課題はしっかり決める小さい事からでも良い 成功例を作る

市民をコメンテータにするのではなく協働で進める

コンサル任せにはしない

住民自治組織の方々を公務員として登用する制度が有っても良い

ポートランドでは市民と市長が共通の不满を最初の取り組みとした

大きな事業での劇的の変化ではなく小さな事業での成功事例を積み上げる

環境問題から取り組んだ 公園 都市計画 大学がまちづくりに参画

ポートランド州立大学のモットーは知識は市の為に使え!

ポートランドは SDG's に全て当てはまっている

☆SDG's を語る事とプロセスが大切 プロセスの中に SDG's を取り込むこと

まちの課題：小さくてもみんなが困っている事に取り組む

ポートランドでは新たな課題として

キャンピングカー生活、街灯のない地域、所得格差、移民問題、児童虐待  
など、これらの課題も同じプレーヤーの方々と取り組んでいく プロセスは同じ

ポートランドを意識したまちづくりは世田谷

エビデンスや数値を示すことの出来る市民はどのように育てたか？

アメリカのある市では議員も入って10年近くかけて育てていった

1月31日 14:00～

人口減少対策の処方箋

先ず、議員は実務家としての意識を持つこと

・市長経験者が語る人口増加策

2014年に発表された国の人口減少の対策（50年後の人口1億人維持を目標）

⇒この5年間は、全く国民に浸透していない

日本においては、若年層を中心に地方から大都市への「地域間移動」が激しい  
しかも一度行ったら戻らない一方通行

増加策は2つ

① 人の流れを止める政策を打ち出す（いわゆる課題設定）

高校・大学を卒業した後の就職先を地元に戻す仕組みと仕掛けが必要

② 子育て対策、働きやすい・生活しやすい環境創出は、地方創生の第一歩

良い政策と情報発信をどんどん図りブランド化を進める必要がある

流山市の事例を再度出すが、グリーンチェーン制度が一番の良い政策

あるものを活用した事が良い点である

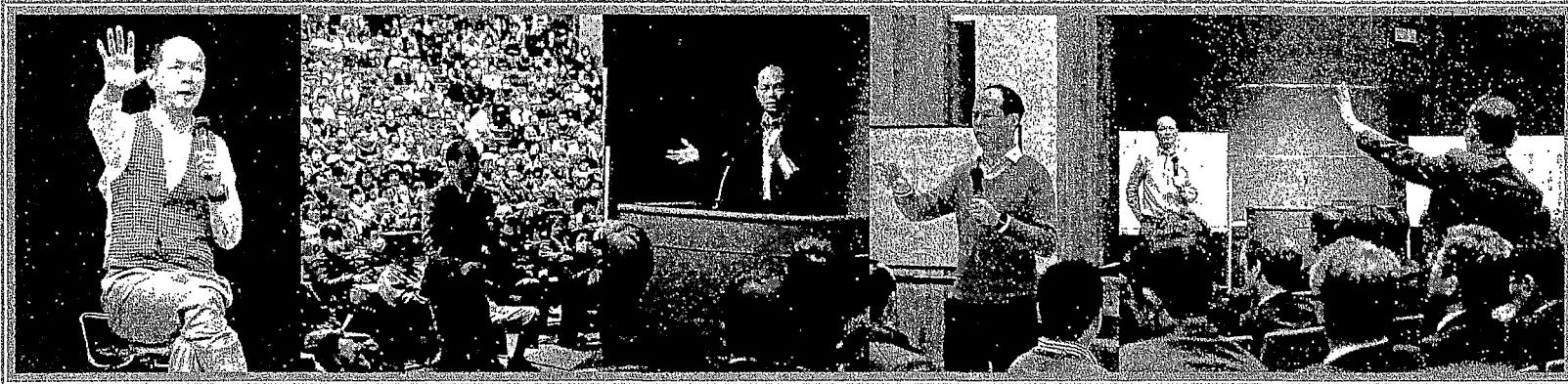
邑南町の事例も再掲 B級グルメのまちと言われたが、他がやっていないことを  
やるべきだということで『A級グルメのまち』を目指し商標登録まで行った

モデルとなったのはスペインのバスク地方：客単価が非常に高い地域

武雄市の事例 ドラマを誘致して市民1000名をエキストラとして出演させ

知名度向上に徹底的にこだわった

議会で活用できる質疑の例をいくつか紹介し、講義終了



## 樋渡啓祐の地方創生ここだけの話

地方議員研究会の講演会にご参加の皆さんだけに届ける最新情報



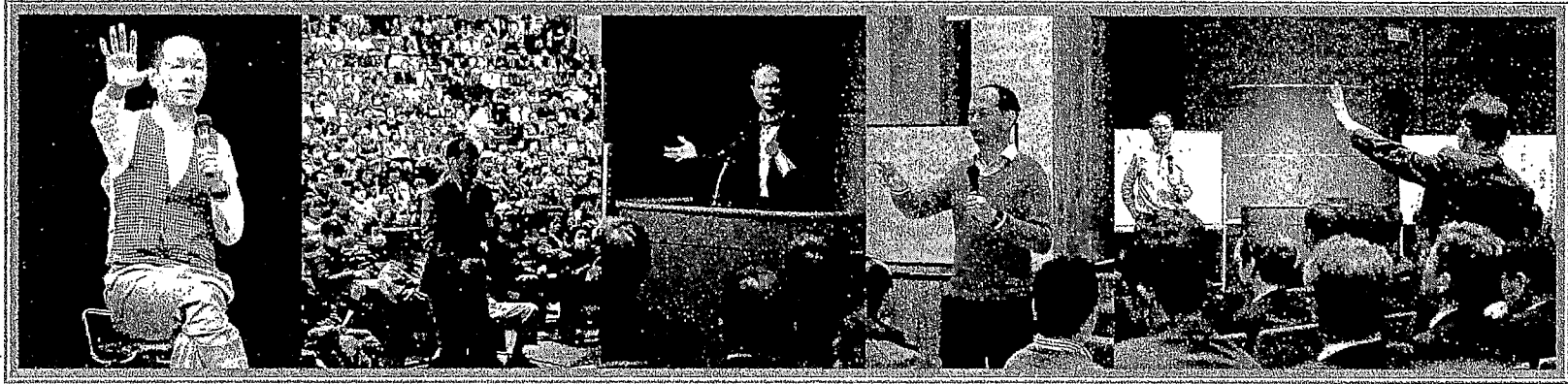
HIWATASHI KEISUKE Ex-Mayor of Takeo City



# 「人口減少の現実と課題の共有」

## < 本日のメニュー >

- 人口減少の何が問題か？
- これからの日本とこれからの自治体
- 人口減少対策の課題
- 総務省「自治体戦略2040構想研究会」の議論から未来を予測



## 樋渡啓祐の地方創生ここだけの話

地方議員研究会の講演会にご参加の皆さんだけに届ける最新情報

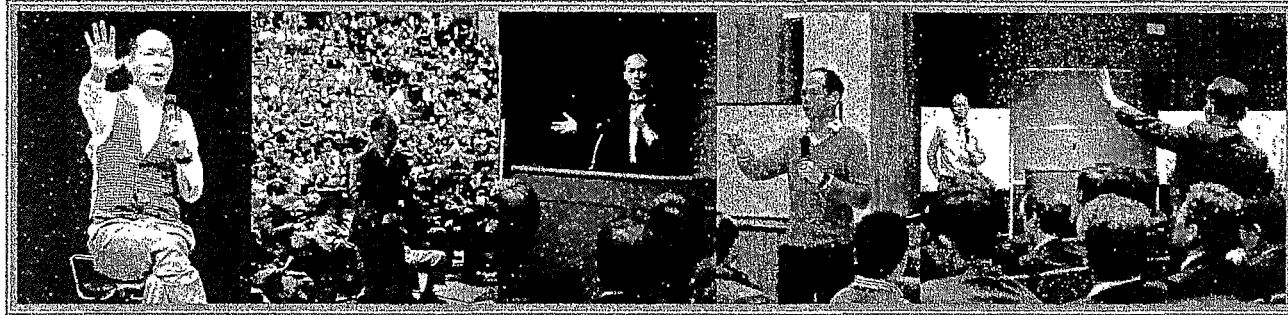


HIWATASHI KEISUKE Ex-Mayor of Takeo City

## 「人口減少対策・日本の成功例」

### <本日のメニュー>

- 消滅可能性自治体と地方創生
- 都市部の成功事例・流山市など
- 農村部の成功事例・邑南町など
- 中山間地の成功事例・武雄市など
- 人口減少対策の成功とはなにか



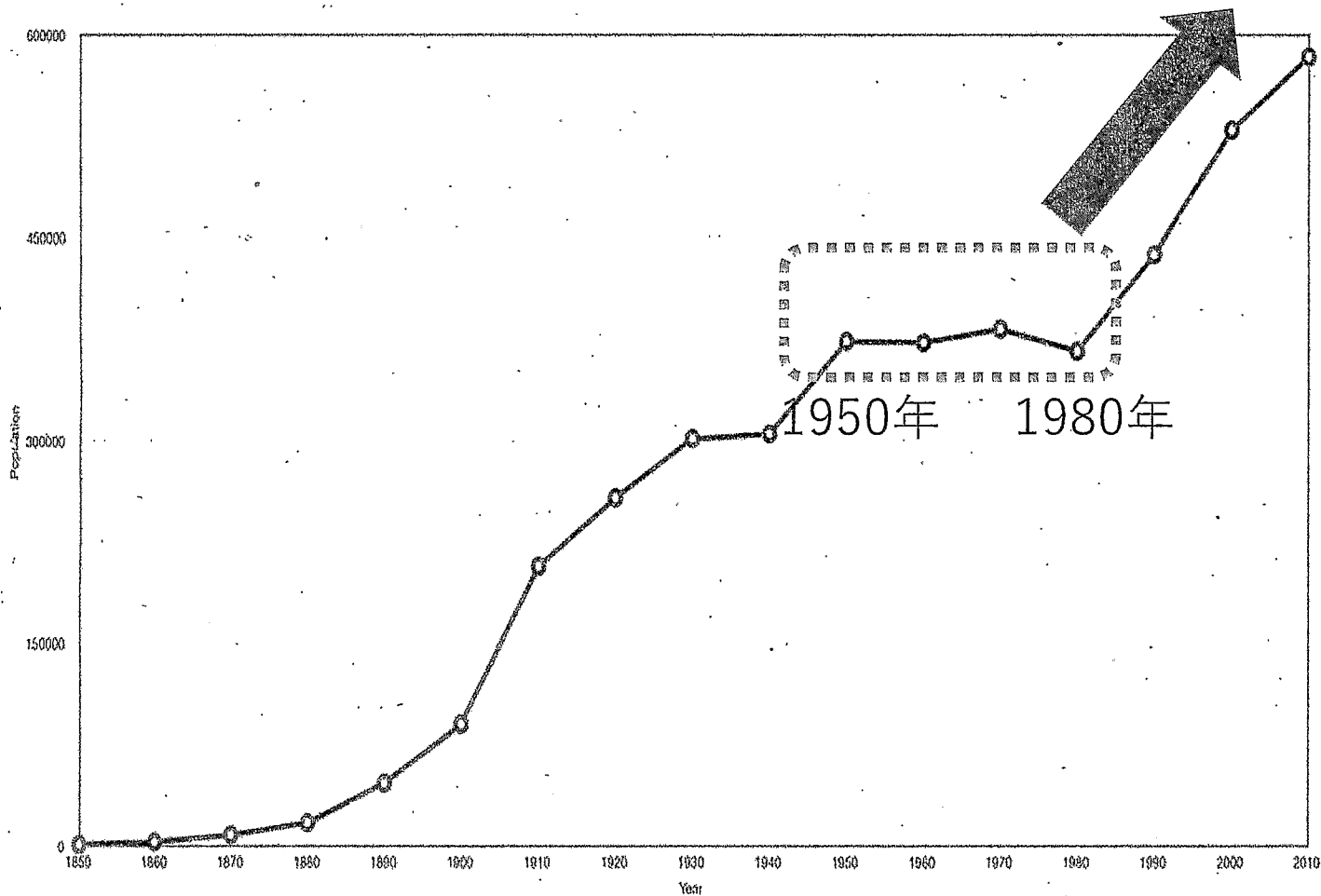
## 樋渡啓祐の地方創生ここだけの話

地方議員研究会の講演会にご参加の皆さんだけに届ける最新情報



HIWATASHI KEISUKE Ex-Mayor of Takeo City

# ポートランド市の人口推移



戦後～1970年代  
「住みたいまち」  
ではなかった

1980年代以降  
移住者増加



## 樋渡啓祐の地方創生ここだけの話

地方議員研究会の講演会にご参加の皆さんだけに届ける最新情報



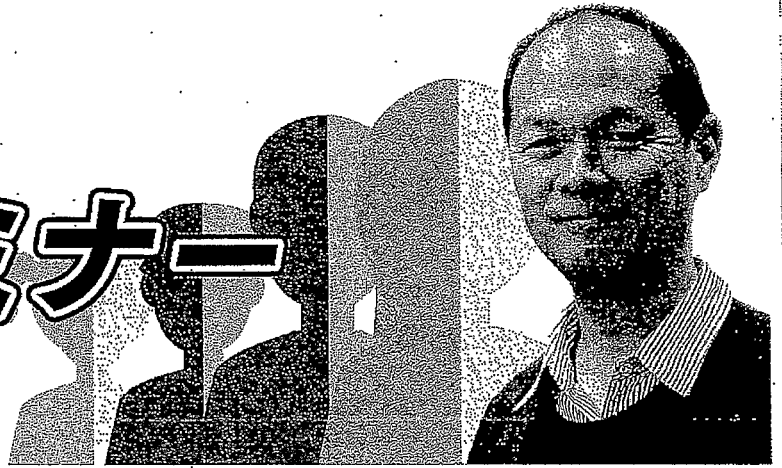
HIWATASHI KEISUKE Ex-Mayor of Takeo City

## 「人口減少対策の処方箋」

### <本日のメニュー>

- 市長経験者が語る人口増加策
- 私が質問するならこの項目は外せない
- 人口減少対策の質問の仕方
- 選ばれる自治体の要件
- 地方議会から未曾有の課題に取り組もう

# 人口減少 対策セミナー in東京



## 人口減少の現実と課題の共有

1/30 木

10:00~12:30

- ・人口減少の何が問題か？
- ・これからの日本とこれからの自治体
- ・総務省「自治体戦略2040構想研究会」の議論から未来を予測
- ・人口減少対策の課題

3/26 木

10:00~12:30

1/30 木

14:00~16:30

## 人口減少対策・日本の成功例

- ・消滅可能性自治体と地方創生
- ・都市部の成功事例・流山市など
- ・農村部の成功事例・邑南町など
- ・人口減少対策の成功とはなにか

3/26 木

14:00~16:30

1/31 金

10:00~12:30

## 人口減少対策・海外の成功例

- ・海外に学ぶ人口減少対策
- ・ポータランドの持続可能なまちづくり
- ・SDGsと地方創生・人口減少対策
- ・自治体を地方政府として再認識

3/27 金

10:00~12:30

1/31 金

14:00~16:30

## 人口減少対策の処方箋

- ・市長経験者が語る人口増加策
- ・私が質問するならこの項目は外せない
- ・人口減少対策の質問の仕方
- ・選ばれる自治体の要件
- ・地方議会から未曾有の課題に取り組もう

3/27 金

14:00~16:30



ひわたし けいすけ  
**樋渡 啓祐**


元佐賀県武雄市長  
樋渡社中 Founder & CEO

1969年佐賀県武雄市生まれ。東京大学経済学部卒業後、1993年総務庁(現総務省)に入庁。内閣府沖縄問題担当、内閣中央省庁等改革推進本部事務局、高槻市市長公室長などを経て、2004年総務省大臣官房秘書課課長補佐で退職。2005年当時全国最年少36歳で武雄市長に就任。ドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」の誘致、市民病院の民間移譲、年間100万人の武雄市図書館の実現を図り、日経BP「日本を立て直す100人」等にも選ばれる。2015年1月佐賀県知事選で敗れ、現在、まちづくりの株式会社である樋渡社中を結成しCEO。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
					※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る研修会の出席者負担金				
内 容	地方議会研究会 人口減少対策セミナー R2.1.40~1.31. 1名 x 60,000円				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年1月8日	地方議会研究会		180,000円		
上記のとおり支出します。			郡山市議会公明党 議員氏名 小島 寛子 		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

**東邦銀行キャッシュカードご利用明細**

(東邦)をご利用いただきありがとうございます。

年 月 日	時 刻	お取引番号	端末番号
02-01-08	11:32	0241	200N
取引種別 お引出*			
振込手数料	660	取引金額	***180,000
銀行番号	店 番	口 座 番 号	
取 扱 金 種	万	5千	千
	0	0	0
	100	50	10
	0	0	0
			500
			0
			1
			0
印紙税申告納付につき福島県事務課承認済			
お振込み残高	残 高		
振込またはその他の内容	¥23,330		
銀行名	楽天銀行 手数料		
支店名	第二営業支店		
種別	普通	7520919	
受取人名	シヤ)チホウキ インケンキウカイ 様		
依頼人名	郡山市議会 公明党 様		
電話番号	024-924-2501		

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

令和2年1月9日(木)

郡山市議会  
公明党 御中

地方議員研究会  
セミナー事務局  
電話 06-7878-6297  
(平日9~12時、13~17時)  
FAX 06-7878-6308

## 入金確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

受講料のお振込みを下記のとおり確認いたしました。

領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

当日のご参加をお待ちいたしております。

### 記

- 受講日 令和2年1月30日10:00~12:30、1月30日14:00~16:30、  
1月31日10:00~12:30、1月31日14:00~16:30【東京】
- 受講者 小島寛子様、但野光夫様、山根悟様
- 受講料 1講座 15,000円 × 4講座 × 3名様 = 合計 180,000円
- 領収証宛名 郡山市議会公明党 様 (¥180,000)
- お振込み日 令和2年1月8日(水)
- お振込み名義人 郡山市議会公明党 様

99+

Myスペース

アプリ一覧

柴田 悠

ホーム | スペース | スケジュール | 連絡先 | メッセージ | 掲示板 | 検索 | 電話帳 | ToDoリスト | アドレス帳 | メール | グループメール | 通知一覧 | ファイル管理

グループメール(総務課) 受信箱 メールの詳細

ステータスの設定	処理中
担当者の設定	柴田 悠 利用者一覧から選択する
コメント	<input type="text"/> <input type="button" value="書き込む"/>

返信する  全員に返信する  転送する  印刷用画面  オプション

1月30-31日東京開催セミナーの件

差出人 : "地方議員研究会"   
 日時 : 2019年12月20日(金) 16:08  
 To : "soumugji@city.koriyama.lg.jp" <soumugji@city.koriyama.lg.jp>

画像を表示する

郡山市議会 公明党 御中

いつもお世話になっております。

このたびは、お申込みありがとうございます。  
添付ファイルにて、「受講確認書」を送信いたします。  
(3名様分 合計 ￥180,000)

よろしく願いいたします。

【受講料 お振込み口座】  
 楽天銀行 第二営業支店  
 普通 7520919  
 名義 (社)地方議員研究会

地方議員研究会 セミナー事務局  
 TEL: 06-7878-6297 (月～金 9時～17時)  
 FAX: 06-7878-6308  
 メール:

----- Original Message -----  
Date: 2019/12/20, Fri 15:47

参加者様お名前: 小島 寛子  
 ふりがな: おじま ひろこ  
 貴議会名: 郡山市議会公明党  
 住所: 福島県郡山市朝日一丁目23-7  
 TEL: 0249242521  
 FAX: 0249382810  
 メールアドレス: soumugji@city.koriyama.lg.jp  
 領収証 宛名: 郡山市議会公明党

受講希望日:  
 1月30日(木)10:00～【東京】人口減少の現実と課題の共有,  
 1月30日(木)14:00～【東京】人口減少対策・日本の成功例,  
 1月31日(金)10:00～【東京】人口減少対策・海外の成功例,  
 1月31日(金)14:00～【東京】人口減少対策の処方箋

備考: セミナー4つ全てに3人で参加いたします。  
 郡山市議会公明党  
 小島寛子、但野光夫、山根悟

よろしく願いいたします。

この訪問者はプライバシーポリシーに同意しました。メッセージ送信日時: 2019-12-20 15:47:56 JST

支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	調査研修に係る出席者夏理金の振込料				
内 容	R2年1月30日、31日 セミナー参加費の振込料 3名 x 60,000円 = 180,000円 の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R2年1月8日	東邦銀行		660 円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	郡山市議会公明党

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

**東邦キャッシュサービスご利用明細**

(東邦)をご利用いただきありがとうございます。

年 月 日	時刻	お取引番号	端末番号
02-01-08	11:32	0241	200N
取引種別		お引出*	
振込手数料	660	取引金額	***180,000
銀行番号	店 番	口座番号	
取 扱 金 種	万 千 百 十 円	千 百 十 円	500 円
	0 0 0 0	0 0	0
印紙税申告納付につき福島県消費増徴課税			
振込手数料	税 高		
振込またはその他の内容	¥23,330		
銀行名	楽天銀行 (手数料)		
支店名	第二営業支店		
口座種別	普通 7520919		
受取人名	シヤ)チホウキ インケンキウカイ 様		
依頼人名	郡山市議会 公明党 様		
電話番号	024-924-2501		




東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	1/4 旅費 (4代田乙)		会場費		講師謝金	
		交通費		旅費	19,680	出席者負担金・会費	
		資料作成費		食糧費		振込料	19,680
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬、自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	小島寛子	支出年月日	2022年1月22日	現金出納簿 支出番号	8	合計	19,680円













出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 8

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。



出張（調査等）議員名

小島寛子			
			
			
			
			
			


記

期 間	R2年 1月 14日 ~ R2年 1月 14日 (0泊 / 日)
目 的	調査研修
用 務 先	千代田区
行 程	別紙行程表のとおり
内容及び成果	日経グローバルセミナー 「なぜ日本の財政は悪化し続けるのか」

上記のとおり出張（調査等）を承認します。

会派会長	経理責任者		受 理 日	R2年 1月 22日
			確 認 日	R2年 1月 22日
			支 出 日	R2年 1月 22日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

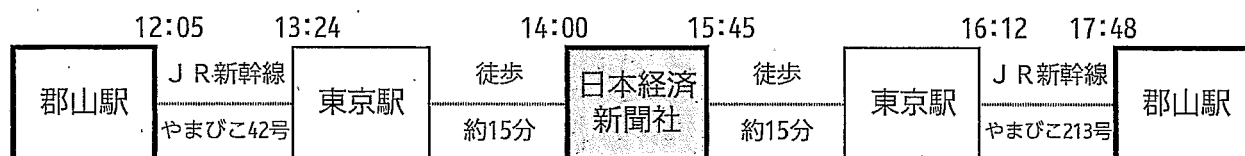
旅費請求額	19,680円	左記の旅費を受領しました。 R2年 1月 22日 代表者 小島寛子 
-------	---------	--

# 令和元年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

## 1 行程

令和2年1月14日(火)

東京都千代田区：日経グローバルセミナー1月定例会



2 人員 1名

小島寛子 議員

## 3 調査内容

【日経グローバルセミナー1月定例会】

○令和2年1月14日(火) 14:00~15:45

なぜ日本の財政は悪化し続けるのか

講師：田中 秀明氏

(明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科教授)

## 4 事務局連絡先・会場

○【会場】日本経済新聞社 東京本社6階 カンファレンスルームA  
(東京都千代田区大手町1-3-7)

【事務局】フェイス・ツー・コミュニケーション

東京都中央区築地4-3-3 東銀座ビル3F

電話03-3545-2438

# 行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党  
 参加議員 : 小島 寛子  
 日程 : 令和2年1月14日(火)  
 行先 : 日本経済新聞社 東京本社6階 カンファレンスルームA  
 (東京都千代田区大手町1-3-7)

1月14日

郡山駅	JR新幹線	東京駅	JR新幹線	郡山駅				
	226.7		226.7					

運賃	4,070	4,070					8,140
急行料金	4,270	4,270					8,540
席種	指定	指定					0
実費							0

--	--	--	--	--	--	--	--

運賃							0
急行料金							0
グリーン							0
実費							0

交通費	16,680		16,680
日当	3,000 ×	1日 =	3,000
合計		19,680円	× 1人
			= <u>19,680円</u>



平成27年1月14日(火) 14:00~15:45

日経ビル(千代田区)

日経グローバルセミナー / 月定例会

テーマ 「なぜ」日本の財政は悪化し続けるのか

講師 田中秀明 氏

「予算制度と社会保障・地方財政に焦点を当て」という副題で、(1)財政赤字と予算制度 (2)諸外国の予算制度改革 (3)日本の予算制度 (4)社会保障制度 (5)地方財政制度 (6)おわりに一という流れで講義を受けた。

諸外国の事例は、スウェーデン、オランダ、イギリス、フランス、オーストリア、ドイツ、アメリカ等の内容であり、財政危機の導入と始めと可る予算制度改革と行い、各々の財政再建に成功した国もある。2000年以降、財政危機の限界があり、財政規律を維持している国は少ないように感じる。

その中において、日本の財政赤字は予算制度に起因するとの講師の考え方は、それまでの研究や経験から、説得力が大きかった。

しかしながら、我が国の社会保障制度の問題点や教育費のあり方等について、更には地方財政のあり方を含めると、どのように予算制度や財政規律を求めたいか、具体的な方向性について踏み込んでほしい。

日経グローバルセミナー

# なぜ日本の財政は悪化し続けるのか

---

開催日

---

2020年1月14日（火）

---

会場

---

日本経済新聞社 東京本社6階  
「カンファレンスルームA」

日本経済新聞社  
地方部

# なぜ日本の財政は悪化し続けるのか

講演 14:00～15:45

明治大学公共政策大学院  
ガバナンス研究科教授  
田中 秀明 氏

## 講師略歴

1960年東京都生まれ。83年東京工業大学卒、85年同大の工学修士取得後、大蔵省（現財務省）入省。同省のほか内閣官房、内閣府、外務省、厚生省（現厚生労働省）などに勤務し、2012年4月より現職。政策研究大学院大学などでも教える。政策研究大学院大学博士（政策研究）。専門は公共政策・マネジメント、財政、予算・会計制度、社会保障政策。著書に「官僚たちの冬」「財政と民主主義」「日本の財政」など。

2020/1/14

# なぜ日本の財政は 悪化し続けるのか

— 予算制度と社会保障・地方財政に焦点を当てて —

明治大学公共政策大学院

ガバナンス研究科

田中秀明

hideakit@meiji.ac.jp

## 本日の発表内容

1. 財政赤字と予算制度
2. 諸外国の予算制度改革
3. 日本の予算制度
4. 社会保障制度
5. 地方財政制度
6. おわりに



# 日経グローバルセミナー 2020年1月定例会

◆日時 2020年1月14日（火曜日） 14時00分～15時45分

◆テーマ 「なぜ日本の財政は悪化し続けるのか」

◆講師 明治大学公共政策大学院

ガバナンス研究科教授 田中 秀明 氏



国と地方を合わせた政府債務残高は、1000兆円を超えてなお膨張に歯止めがかかりません。GDP比は200%に迫り先進国で最悪です。持続可能でないことは明らかなのに、財政再建の機運は盛り上がりません。財務省OBでもある田中教授は、こうした事態を招いた原因が、予算制度の問題と社会保障や国と地方の財政関係などの中身の問題の両面にあると見ています。公会計の活用を含めどのように改革すればよいかについても語っていただきます。

【講師プロフィール】 1960年東京都生まれ。83年東京工業大学卒、85年同大の工学修士取得後、大蔵省（現財務省）入省。同省のほか内閣官房、内閣府、外務省、厚生省（現厚生労働省）などに勤務し、2012年4月より現職。政策研究大学院大学などでも教える。政策研究大学院大学博士（政策研究）。専門は公共政策・マネジメント、財政、予算・会計制度、社会保障政策。著書に「官僚たちの冬」「財政と民主主義」「日本の財政」など。

## ■会場

日本経済新聞社 東京本社6階  
「カンファレンスルームA」  
東京都千代田区大手町1-3-7（地図参照）

## ■会費

無料（日経グローバル購読者以外は5000円）

## ■お申し込み・お問い合わせは事務局まで

電話：03-3545-2438 FAX：03-3545-6993

受付時間：10：00～18：00

（土・日・祝日・12/27～1/5を除く）

メール：glocal@info.email.ne.jp

また、日経グローバルのウェブサイト（[www.nikkei.co.jp/g](http://www.nikkei.co.jp/g)）からもお申し込みいただけます。

（事務局をフェイス・ツー・コミュニケーションに委託しております。会場で氏名等をうかがい申し込みリストと照合させていただきます。）

